

平成20年2月期 決算短信

平成20年4月10日

上場会社名 株式会社ファミリーマート 上場取引所 東京証券取引所(第一部)
 コード番号 8028 URL <http://www.family.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 準二
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 木暮 剛彦 TEL (03) 3989-7670 (ダイヤル・イン)
 定時株主総会開催予定日 平成20年5月29日 配当支払開始予定日 平成20年5月8日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年5月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年2月期の連結業績(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	319,439	7.2	31,214	5.4	33,877	5.3	16,438	9.8
19年2月期	297,849	7.7	29,608	△9.3	32,175	△5.5	14,968	5.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業総収入 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年2月期	173	47	—	—	9.5	10.2	9.8
19年2月期	158	83	—	—	9.0	10.2	9.9

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 767百万円 19年2月期 204百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
20年2月期	351,271		191,281		52.2	1,921 63	
19年2月期	315,255		171,154		51.9	1,771 34	

(参考) 自己資本 20年2月期 183,236百万円 19年2月期 163,702百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期	49,375	△24,592	3,956	98,844
19年2月期	35,092	△32,938	△19,154	69,550

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年2月期	23 00	23 00	46 00	4,250	29.0	2.6
20年2月期	28 00	32 00	60 00	5,719	34.6	3.2
21年2月期(予想)	32 00	32 00	64 00	—	36.8	—

3. 平成21年2月期の連結業績予想(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	144,100	△10.8	19,300	3.9	20,600	3.9	10,500	0.3	110	15
通期	282,900	△11.4	32,400	3.8	35,000	3.3	16,600	1.0	174	14

※営業総収入の減少は、国内連結子会社において売上高を従来の総額表示から純額表示に変更することによります。

なお、業績予想に関する事項は、7ページをご参照ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年2月期 97,683,133株 19年2月期 97,683,133株
- ② 期末自己株式数 20年2月期 2,358,840株 19年2月期 5,284,600株
- (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年2月期の個別業績(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業総収入 [チェーン全店売上高]				営業利益		経常利益	
	百万円		%		百万円	%	百万円	%
20年2月期	210,351	[1,121,838]	8.4	[5.0]	28,639	4.0	31,262	1.8
19年2月期	194,080	[1,068,821]	5.4	[3.6]	27,542	△7.5	30,716	△3.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
20年2月期	15,900	15.4	168	39	—	—
19年2月期	13,774	32.9	146	48	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年2月期	312,789	182,600	58.4	1,915 57
19年2月期	279,214	163,718	58.6	1,771 87

(参考) 自己資本 20年2月期 182,600百万円 19年2月期 163,718百万円

2. 平成21年2月期の個別業績予想(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	営業総収入 [チェーン全店売上高]		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	114,700	7.5	18,200	1.9	20,000	2.1	10,800	3.1	113	30
	[599,600]	[5.9]								
通期	222,200	5.6	29,200	2.0	31,900	2.0	16,100	1.3	168	90
	[1,195,000]	[6.5]								

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予想を含んで記載していません。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、7ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や堅調な設備投資により回復傾向で推移したものの、原油や原材料価格の高騰などにより、期末にかけて減速感が見られました。一方、個人消費は依然として本格的な回復には至らず、人口構造の変化、お客さまの価値観の多様化、ITの進化等の消費環境の変化や業態を超えた競争の激化も相まって、コンビニエンスストア業界におきましては厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で、当連結会計年度の業績につきましては、営業総収入は3,194億3千9百万円（前連結会計年度比107.2%）、営業利益は312億1千4百万円（同105.4%）、経常利益は338億7千7百万円（同105.3%）、当期純利益は164億3千8百万円（同109.8%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①コンビニエンスストア事業

商品面におきましては、幅広い年齢層のお客さまを意識した「ジェネレーション」、価格訴求商品から高付加価値商品まで幅広いニーズに対応した「プライス」、全国各地の地域ニーズに対応した「リージョナル」という3つのマーケティング戦略のもと、オリジナル商品の開発に努め、品質の向上と品揃えの差別化を図っております。

特に主力の中食商品におきましては、“価格・味覚・視覚”を追求し、当社独自の技術を積極的に採用するなど、本格的な商品の開発に取り組んでおります。中でも米飯に次ぐ新たな核として、「三ツ星パスタ」「Sweets+（デザート）」「できたてファミマキッチン（ファスト・フード）」を重点カテゴリーとして、ブランド活性化に向け、商品開発・販促活動に積極的に取り組んでまいりました。また、お客さまの健康に資する商品を原料レベルから研究開発する「からだスマイルプロジェクト」をユニグループ、伊藤忠グループと共同で立ち上げ、第一弾として、平成20年1月に「このおいしさでこのカロリー！食物繊維もうれしいパン」を発売いたしました。

さらに、地域の食材を使用した商品やその地域でしか手に入らない希少価値の高い商品をプロモーション企画として展開し、夕張市支援企画「けっぱれ夕張 DOSANKO FESTA '07」、宮崎県をテーマにした商品を一堂に集めた「そのまんま宮崎フェア」や愛媛県産の食材を使用した「えひめ愛フード」商品の展開も好評を博しました。

一方で、個店のマーケットに合わせた品揃えとして、生鮮品や簡単な調理で本格的な食事が楽しめるキット商材、個食に対応した小分けの素材を取り揃えた「ファミマフレッシュ」を三大都市圏を中心に拡大し、平成20年2月末現在、取り扱い店舗は約1,000店舗となっております。

また、全国で7,000を超える店舗拠点を活かし、新たなライフスタイルや少子高齢化を見据えたユニバーサルサービスの実現に向け、取扱いメニューの充実にも取り組み、平成19年10月には「家事代行サービスチケット」の販売を開始いたしました。

運営面におきましては、S&QCレベルを一層高めたホスピタリティあふれる店づくりを目指し、「ファミリーマートらしき推進活動」の浸透を通じて加盟店とともに個店競争力の強化に取り組んでまいりました。また、独自の育成システムである「SST（ストアスタッフトータルシステム）」によるストアスタッフの戦力化を継続して進めております。また更なるお客さまの利便性の向上を目指し、電子マネー決済への対応を進め、平成19年7月には「E d y」「i D」に対応した共用決済端末を全店に導入したほか、「S u i c a」を首都圏全域に拡大いたしました。さらに、平成19年4月に包括提携契約を締結したカルチュア・コンビニエンス・クラブグループとの取り組みとして、同年11月より「Tポイントプログラム」へ参加し、従来の「ファミマカード」会員・「Tカード」会員双方の利便性を高めるとともに、新たに「ファミマTカード」の会員募集を開始いたしました。

物流・調達面におきましては、全国での店舗ドミナントの拡充に合わせた拠点整備に取り組み、平成19年3月には福岡県八女郡に「広川定温センター」を開設いたしました。また、DCM（デマンドチェーンマネジメント）の一環として、主力取引先に対して中食商品の食材や加工食品の需要情報・在庫情報を提供し、お客さまのニーズに合わせた品揃えや在庫管理精度の向上を図るとともに、更なるコスト削減を目指し、国内外の調達構造及び配送体制の改善に継続して取り組んでおります。

システム面におきましては、平成19年3月に「光ファイバー・ネットワーク」による新店舗システムの全店への導入を完了し、これらを活用した発注精度の向上、店舗運営やその支援業務の改革を推進しております。

環境保全活動におきましては、「物流」「店舗施設」「店舗運営」等各分野で目標を定め、継続的な改善に取り組んでまいりました。物流における環境対策として、ハイブリッド配送車両等低公害車の導入を進めております。また、店舗施設の省エネルギー対策として、店舗の空調・冷蔵・冷凍の三つのシステムを一体化した「総合熱利用システム」の導入を推進するとともに、店舗のファサード看板に白色発光ダイオードを使用した新たな照明システム等の実験を進めております。

さらに、店舗運営における取り組みとして、「廃食用油回収リサイクルシステム」や「生ゴミ回収リサイクルシステム」、「個店設置型生ゴミ処理機」の活用による廃棄物の削減・リサイクルの推進を進めているほか、レジ袋の薄肉化等による使用資源の削減を通じて、地球環境に配慮しております。

社会貢献活動におきましては、「店頭募金」「災害時の緊急援助」「ボランティア」「セーフティステーション等の店舗を拠点とした地域社会への貢献」に取り組んでおります。平成18年4月より立ち上げた店頭募金「ファミリーマート夢の掛け橋募金」では平成20年2月までの累計で3億円を超える募金をいただき、寄付することができました。また、平成19年3月に発生した能登半島沖地震、同年7月の新潟県中越沖地震の被災地に対して義援金募金活動と救援物資支援を行ったほか、災害等の発生時に生活必需品を供給する重要なライフラインとしての使命を果たすべく、「災害時物資供給」に関する協定を新たに愛媛県、石川県、長崎県、秋田県、大阪府、福岡県とそれぞれ締結いたしました。これにより、平成20年2月現在、「災害時物資供給」に関する協定を13県と、「帰宅困難者支援」に関する協定を9県及び首都圏・関西圏の2地域とそれぞれ締結しております。さらに、毎年5月と10月に「ファミリーマート全国環境美化活動」として、各地域で清掃活動を実施しております。

店舗展開におきましては、三大都市圏を中心とした全国47都道府県におけるドミナントの維持・拡大に努めてまいりました。また、更なるお客様の利便性や、潜在的なニーズにもお応えできる新しいマーケットにも引き続き出店を進め、「高速道路」や「病院」などにも積極的に出店したほか、駅構内への出店における新たな取り組みとして、平成19年7月より西武鉄道株式会社と共同で「TOMONY」の名称で5店舗を運営しております。

これらにより、515店舗（他「TOMONY」を5店舗出店）を出店し、330店舗を閉鎖した結果、当期末における店舗数は6,691店舗となり、国内エリアフランチャイザー3社を含めた総店舗数は7,187店舗となりました。

海外エリアフランチャイザーの店舗展開では、平成19年9月に中国蘇州市に新たに出店を開始いたしました。これにより、台湾、韓国、タイ、中国及びアメリカにおいて、合わせて6,688店舗となり、当社グループのチェーン全店舗数は13,875店舗となっております。

これらの結果、コンビニエンスストア事業としてチェーン全店の売上高は1兆2,619億2千5百万円（前連結会計年度比105.6%・持分法適用関連会社分を含めた当社グループチェーン全体では、同107.1%の1兆5,507億4千2百万円）となりました。

また、コンビニエンスストア事業の営業総収入は、2,605億7千5百万円（前連結会計年度比108.0%）、営業利益は350億4千万円（同104.0%）となりました。

②EC関連事業

株式会社ファミマ・ドット・コムにおきましては、ファミリーマートの店舗ネットワークを活かし、商品やサービスの積極的な展開を図ってまいりました。インターネットショッピングでは、人気テレビ番組や映画とタイアップしたグッズの販売や、ファミマ・ドット・コムのオリジナル商品を積極的に展開いたしました。

また新たな取り組みとして、平成19年5月よりインターネット通販の楽天ブックスで購入した商品を全国のファミリーマートの店頭で受け渡し及び代金支払いができる「楽天ブックス@ファミマ受取便」サービスを開始しました。さらに、マルチメディア端末「F a m i ポート」を通じたサービスでは、チケット取次ぎや電子マネー・携帯電話・固定電話等のプリペイドサービス、希少価値の高い有名キャラクター商品の販売等、利便性の高いサービスや、魅力ある商品を取り揃え、業績向上を目指してまいりました。

また、新「F a m i ポート」導入に合わせ、収支構造の改革にも取り組みました。

これらの結果、EC関連事業の営業総収入は、577億7千万円（前連結会計年度比103.7%）、営業利益は10億8千1百万円（同224.1%）となりました。

③その他事業

その他事業におきましては、コンビニエンスストア事業に関連した「会計事務請負等店舗関連サービス事業」「クレジットカード事業」「食品製造事業」等を行っております。

会計事務請負等店舗関連サービス事業を中心とした株式会社ファミマ・リテール・サービスにおきましては、ファミリーマート店舗に関わる会計事務の請負、棚卸業務のほか、リース・レンタル及びクリンネス関連の事業を行っております。

クレジットカード事業を中心としたファミマクレジット株式会社におきましては、ファミリーマート店頭でキャッシュレス、サインレスでお買い物ができるクレジット機能とキャッシング機能を持った「ファミマカード」のサービスを提供してまいりましたが、カルチュア・コンビニエンス・クラブグループとの提携により、新たに「ファミマTカード」のサービスを提供しております。

これらの結果、その他事業の営業総収入は、10億9千2百万円（前連結会計年度比135.1%）、営業利益は1億6千5百万円（同126.0%）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

国内は、当社の営業総収入の増加に加え、マルチメディア端末「F a m i ぽーと」を通じたE C関連売上高の増加等により、営業総収入は2,684億4千2百万円(前連結会計年度比107.4%)、営業利益は349億2千1百万円(同106.3%)となりました。

②アジア

アジアは、ファミリーマート店舗の増加等により、営業総収入は495億8千7百万円(前連結会計年度比105.0%)、営業利益は23億6千9百万円(同111.1%)となりました。

③その他の地域

その他の地域は、アメリカにおける事業展開に伴う経費先行により、営業総収入は14億9百万円(前連結会計年度比214.1%)、営業損失は10億4百万円(前連結会計年度は6億8千6百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は前連結会計年度末より286億4千6百万円増加致しました。これは主に利益剰余金の増加や自己株式の売却に伴い、現金及び預金、有価証券が増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産は、店舗賃借関連の敷金保証金等が増加したこと等により、前連結会計年度末より73億6千8百万円増加致しました。

(流動負債)

流動負債は前連結会計年度末より155億6千6百万円増加致しました。これは主に当社において買掛金や公共料金の預り金が増加したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債は、減損損失計上に伴う長期リース資産減損勘定の増加等により、前連結会計年度末より3億2千2百万円増加致しました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、1,912億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ、201億2千6百万円増加しました。これは利益剰余金の増加に加え、自己株式を売却したことによるものであります。この結果、自己資本比率は52.2%となりました。また、1株当たり純資産額は1,921円63銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、493億7千5百万円となり、前連結会計年度に比べ142億8千2百万円増加しました。これは主に税金等調整前当期純利益が20億8千2百万円増加したこと、支払手形及び買掛金が38億4千9百万円、預り金が25億8百万円それぞれ増加したこと、及び法人税等の支払額が18億7千3百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は245億9千2百万円となり、前連結会計年度に比べ83億4千5百万円減少しました。これは主に有価証券等の取得による支出が171億4千8百万円及び売却・償還による収入が157億2千4百万円それぞれ減少したこと、有形無形固定資産の取得による支出が66億4千5百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は39億5千6百万円となり、前連結会計年度に比べ231億1千百万円増加しました。これは主に自己株式の取得による支出が164億4千6百万円減少したこと、自己株式の処分による収入が69億7千5百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末に比べ292億9千3百万円増加し、988億4千4百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	第25期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)	第26期 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	第27期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
自己資本比率 (%)	53.6	51.9	52.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	112.5	95.3	83.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.08	0.12	0.08
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	907.5	494.7	200.3

(注) 上記の指標の計算式は次のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

次期の経済見通しにつきましては、米国経済の減速や原油や原材料の高騰などにより、景気の回復は鈍化傾向になることが予想され、また、個人消費の本格的な回復も期待できず、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しく推移するものと思われます。

このような状況の中で、当社は、全ての加盟店の成長力、収益力の向上に向けて、フランチャイザー機能をより一層充実させてまいります。お客さまの満足にお応えする「S&QCの徹底」、欠品のない売場を実現する「発注精度の向上」、及び「商品力の強化」等により日商の向上に取り組んでまいります。

特に、「商品力の強化」では、冷凍からHOTまで5つの温度帯を活用して、新たなカテゴリーの創造や新商品の開発を進めてまいります。

また、ユニバーサルサービスの強化をはじめ、電子マネー決済や「Tポイントプログラム」などこれまでに投資したインフラを活用したサービスを拡充するなどお客さまへのサービス向上を図ってまいります。

さらに、社会貢献活動の一環として、小売・流通業界で初めて「ベルマーク運動」に参加し、おむすびへの「ベルマーク」の貼付けを開始いたしました。

一方、店舗開発では、今期も引き続き積極的な出店を計画しており、三大都市圏を中心とした全国47都道府県におけるドミナントの維持・拡大、ニューマーケットへの出店、法人開発に取り組んでまいります。

これらの戦略をより効果的に推進するために、組織面では、主に首都圏における情報収集及び大手法人との連携強化を目的とした「首都圏開発推進部」、直営店の運営・管理体制強化を目的とした「直営店事業部」、内部統制の構築とコーポレート・ガバナンスの確保を目的とした「内部統制部」をそれぞれ新設するなどの組織変更を実施いたしました。

合わせて、引き続き構造改革も進め、フランチャイズチェーン本部として確固とした増収増益体質を構築してまいります。

海外の店舗展開におきましては、アジア・アメリカ各地域への出店を引き続き積極的に行ってまいります。

EC関連事業としての株式会社ファミマ・ドット・コムにおきましては、「Famiポート」による新しいコンテンツ展開やオリジナル商品開発を充実させてまいります。

その他事業としての株式会社ファミマ・リテール・サービスにおきましては、専門性を活かし、業務効率化に向けて、当社からの事務作業の業務受託により、業務拡大を図ってまいります。

また、ファミマクレジット株式会社におきましては、カルチュア・コンビニエンス・クラブグループとの提携により、カードポイントの共有化等をはじめとしたお客さまへのサービス向上を図るとともに、収益基盤の増強に努めてまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、営業総収入は2,829億円（当連結会計年度比88.6%）、営業利益は324億円（同103.8%）、経常利益は350億円（同103.3%）、当期純利益は166億円（同101.0%）を見込んでおります。

なお、国内連結子会社において、平成18年3月30日公表「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応第17号）の趣旨に鑑み、売上高を従来の総額表示から純額表示へ変更いたします。上記の営業総収入の予想数値はこれを考慮しておりますが、当該変更に伴う損益への影響はございません。

(注) 上記概況に記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、配当に関しましては、安定的かつ継続的に業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当連結会計年度の配当金につきましては、中間配当金は前中間期より1株当たり5円増配の28円とさせていただきます。また、期末配当金につきましては、当初予定しておりました前期より1株当たり5円増配の28円から、さらに4円増配の32円とし、通期では1株当たり14円増配の60円を予定しております。

来期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり32円、期末配当金を1株当たり32円とし、通期では1株当たり4円増配の64円とさせていただきます。また、今後とも配当性向は連結ベースで35%を目標として、取り組んでまいります。なお、自己株式取得は、機動的な資本政策遂行のため、必要に応じて適宜実施する予定です。内部留保につきましては、財務体質の強化と、新規出店、既存店舗のリニューアルや新規分野への戦略投資に充当し、経営の強化を図り、業績の一層の向上に努めてまいります。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①法規制等の影響

当社グループは、事業展開している国内・海外各国において、食品の安全性、公正な取引、環境保護等に関する法規制の適用、及び行政による許認可を受けて、事業を行っております。

当社グループは、これらの法規制等の遵守に努めておりますが、将来において、予期せぬ法規制の変更、または当局との見解の相違などにより、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの法規制等を遵守するために、新たな費用が発生することにより、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

特に、海外において、予期せぬ法規制の変更や、政治・経済情勢の要因等により、事業計画の前提等に大きな相違が生じた場合には、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

②需要動向等

当社グループは、主としてコンビニエンスストア事業を展開しており、その需要は、事業展開している国内・海外各国における気候状況や景気動向・消費動向等の経済情勢等に大きな影響を受けます。

また、事業展開している国内・海外各国で予期せぬ火災、地震、テロ、戦争、疫病等の人災、天災が発生した場合、店舗への商品供給の遅延や停止、あるいは店舗の損壊等によりその営業継続に影響をきたす可能性があります。

これらの要因により、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

③食品の安全性

当社グループは、コンビニエンスストア事業において、消費者向けに食品の販売を行っております。しかしながら万一、食中毒の要因となる等の瑕疵ある商品を販売した場合、消費者からの信用失墜による売上高の減少や損害賠償責任等による費用が発生することにより、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

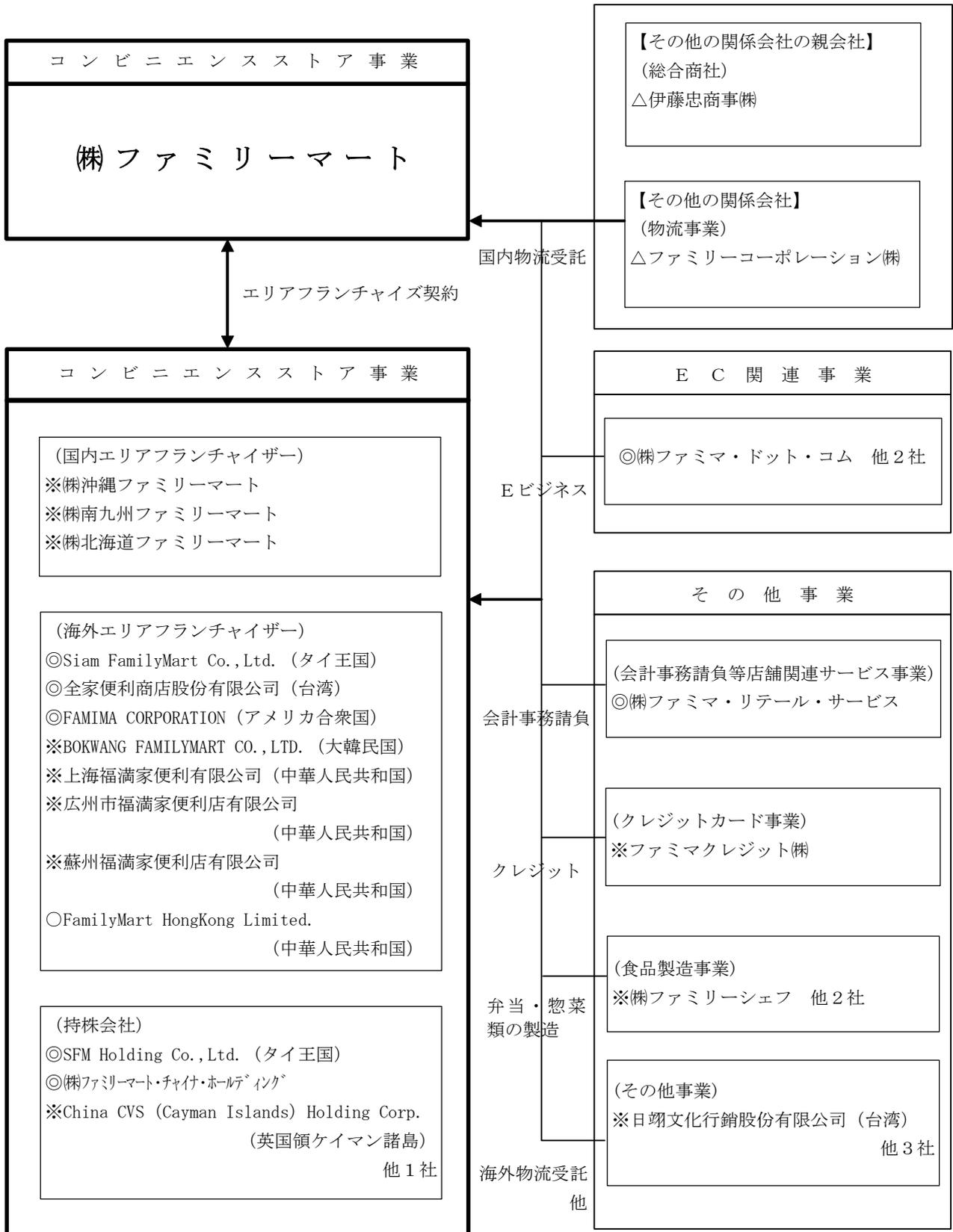
当社グループといたしましては、厳格な品質基準を設定し、取引先とともに製造から販売まで一貫した管理体制を構築することにより、衛生管理の徹底を図っております。

④個人情報の取扱い

当社グループは、事業の過程で、お客さま等の個人情報を収集、保有しております。しかしながら万一、個人情報の漏えい等が発生した場合、社会的信用を失うとともに、企業イメージを損ない、売上高の減少や損害賠償責任等による費用が発生することにより、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、個人情報への不正なアクセス、並びに個人情報の漏えい等を防止するため、一般に信頼性が高いと認められている組織的、人的、物理的、技術的安全管理措置を講じ、個人情報を取扱う従業員に対し、必要かつ適切な監督を行っております。平成18年11月には、コンビニエンスストアチェーン本部としては初めて「プライバシーマーク」の認定を受けました。

2. 企業集団の状況



(注) ◎連結子会社、○非連結子会社で持分法非適用会社、※持分法適用の非連結子会社・関連会社、△その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、平成18年9月の会社創立25周年を機に15年ぶりに企業理念を見直し、新たに「ファミリーマート基本理念」を制定いたしました。合わせて、社員・加盟店が共通の価値観をもって行動するための指針「ファミマシップ」を制定いたしました。私たちファミリーマートは、「あなたと、コンビニに、ファミリーマート」のスローガンのもと、ホスピタリティあふれる行動を通じて、お客さまに「気軽にこころの豊かさ」を提案し、快適で楽しさあふれる生活に貢献してまいります。

この新たな基本理念の実現を目指すとともに、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の基本姿勢にもある「共同成長（CO-GROWING）」の考え方にに基づき、加盟店と当社との継続的な収益向上を目指して、日商及び差益率を重要な指標としております。また、投資効率も重視し、自己資本当期純利益率の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

コンビニエンスストア業界を取り巻く環境は、少子高齢化をはじめとした社会構造の変化や業態を超えた競争環境の激化により、厳しい状況が続いております。加えて、安全で安心な食の提供、環境問題への対応など企業の社会的責任の増大が挙げられます。

当社は、クオリティにおける業界のリーディングカンパニーを目指し、以下の基本戦略のもと、フランチャイズチェーン本部としての経営基盤の強化を進めております。

〔個店競争力の強化〕

お客さまに「気軽にこころの豊かさ」を感じていただけるチェーンを目指し、小売業としての基本を徹底することにより、魅力的な店づくりを進めております。今後も継続して、お客さまの満足にお応えする「S&QCの徹底」、欠品のない売場を実現する「発注精度の向上」に取り組んでまいります。

〔商品力の強化〕

ファミリーマートならではの商品やサービス、そして品揃えを実現することによって他社との差別化を図っております。「ジェネレーション、プライス、リージョナル」の3つのマーケティングの深耕に加え、個店品揃えの実現に向けて取り組んでまいります。

〔高質店舗網の構築〕

平成18年7月に国内全47都道府県への出店を果たしました。現在、国内7千店超の店舗を展開しており、今後も各地域でのドミナント強化を図ってまいります。また、更なるお客さまの利便性や、潜在的なニーズにもお応えできる新しいマーケットにも引き続き出店を進めてまいります。

〔海外戦略〕

日本発祥のコンビニエンスストアとして、環太平洋地域に店舗網を構築する「パン・パシフィック構想」の実現に向け、海外での店舗展開を進めております。現在、台湾・韓国・タイ・中国・米国の各国に合わせて約6千店を展開しており、今後も積極的に推進してまいります。

平成19年度は、社会構造や消費構造の変化に対して、チェーンインフラの内部改革に経営資源を集中してまいりました。特にシステムインフラにおきましては、「光ファイバー・ネットワーク」による新店舗システムの本格稼働や「Famiポート」の刷新によるサービスの拡充を実施するとともに、激化する競争環境に対して、他社に先駆けた各種電子マネー決済への対応や「ファミマTカード」の導入等システムインフラの整備を進めてまいりました。

また、「ファミリーマートらしさ推進活動」は、ホスピタリティあふれる店づくりを通じて、お客さまから積極的な支持を得ることを目指す取り組みとして、4年目を迎え、日商など数値面においてその成果が表れてきております。さらに、平成20年度より「あなたの家族になりたい」をテーマにして、商品開発、サービス、オペレーション、店舗開発、環境・CSRなど全ての活動を推進し、更なる売上・利益の向上及び企業価値の向上に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			69,555		84,861	
2. 加盟店貸金			8,948		8,449	
3. 有価証券			5,980		17,759	
4. たな卸資産			8,446		8,099	
5. 前払費用			5,675		6,357	
6. 繰延税金資産			2,341		2,550	
7. 未収入金			16,889		16,654	
8. その他			14,365		15,131	
9. 貸倒引当金			△1,274		△288	
流動資産合計			130,928	41.5	159,575	45.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		54,027		54,735		
減価償却累計額		26,268	27,759	26,938	27,797	
(2) 機械装置及び運搬具		3,673		3,485		
減価償却累計額		2,005	1,667	1,862	1,623	
(3) 器具及び備品		38,323		36,659		
減価償却累計額		26,163	12,160	26,175	10,484	
(4) 土地			12,586		11,850	
(5) 建設仮勘定			1,084		939	
有形固定資産合計			55,258	17.6	52,694	15.0
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			4,673		5,167	
(2) 連結調整勘定			109		—	
(3) のれん			—		2,601	
(4) その他			938		178	
無形固定資産合計			5,720	1.8	7,947	2.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		16,886		17,176	
(2) 長期貸付金			10,339		10,216	
(3) 繰延税金資産			3,292		3,775	
(4) 敷金保証金			86,148		91,272	
(5) その他			7,324		10,261	
(6) 貸倒引当金			△643		△1,649	
投資その他の資産合計			123,347	39.1	131,053	37.3
固定資産合計			184,326	58.5	191,695	54.6
資産合計			315,255	100.0	351,271	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		61,347		65,504		
2. 加盟店預り金		2,839		3,013		
3. 短期借入金		617		308		
4. 未払金		15,446		17,280		
5. 未払費用		3,342		3,980		
6. 未払法人税等		4,627		7,134		
7. 預り金		35,601		42,230		
8. リース資産減損勘定		187		225		
9. その他		2,353		2,251		
流動負債合計		126,362	40.1	141,928	40.4	15,566
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		5,117		5,198		
2. 役員退職慰労引当金		494		534		
3. 預り敷金保証金		10,554		10,419		
4. 長期リース資産減損勘定		746		952		
5. その他		824		955		
固定負債合計		17,738	5.6	18,061	5.1	322
負債合計		144,101	45.7	159,990	45.5	15,889
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		16,658	5.3	16,658	4.7	—
2. 資本剰余金		17,869	5.7	17,388	5.0	△480
3. 利益剰余金		146,272	46.4	157,901	45.0	11,628
4. 自己株式		△17,037	△5.5	△7,604	△2.2	9,432
株主資本合計		163,763	51.9	184,343	52.5	20,580
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		139	0.0	△1,061	△0.3	△1,201
2. 為替換算調整勘定		△200	△0.0	△44	0.0	155
評価・換算差額等合計		△60	△0.0	△1,106	△0.3	△1,045
III 少数株主持分						
少数株主持分		7,452	2.4	8,044	2.3	591
純資産合計		171,154	54.3	191,281	54.5	20,126
負債・純資産合計		315,255	100.0	351,271	100.0	36,015

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 営業収入						
1. 加盟店からの収入		142,293		150,350		
2. その他		21,049	163,342	21,232	171,582	8,239
II 売上高						
1. 売上高		(134,506)	134,506	(147,856)	147,856	13,350
営業総収入			297,849		319,439	21,590
III 売上原価						
1. 商品期首たな卸高		6,245		7,727		
2. 当期商品仕入高		110,320		118,106		
合計		116,566		125,833		
3. 商品期末たな卸高		7,727		7,541		
売上原価		(108,839)	108,839	(118,292)	118,292	9,453
売上総利益		(25,667)		(29,564)		(20,0)
営業総利益			189,010		201,147	12,137
IV 販売費及び一般管理費						
1. 宣伝費		5,106		5,373		
2. 運搬・配送費		669		776		
3. 従業員給与・賞与		27,186		29,247		
4. 退職給付費用		1,488		1,294		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		122		115		
6. 借地借家料		55,034		60,557		
7. 動産リース料		11,203		13,096		
8. 減価償却費		11,564		9,856		
9. 水道光熱費		11,169		10,526		
10. 事務外注費		4,533		5,970		
11. 貸倒引当金繰入額		734		581		
12. 連結調整勘定償却額		56		—		
13. のれん償却額		—		516		
14. その他		30,531	159,401	32,020	169,933	10,531
営業利益			29,608		31,214	1,605

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
V 営業外収益						
1. 受取利息		1,187		1,791		
2. 受取配当金		51		78		
3. 有価証券売却益		140		111		
4. 為替差益		682		—		
5. 持分法による投資利益		204		767		
6. その他		453	2,719	361	3,110	391
0.9						
VI 営業外費用						
1. 支払利息		71		242		
2. 為替差損		—		116		
3. レジ現金過不足		26		22		
4. 解決金		16		11		
5. その他		38	152	54	447	294
0.0						
経常利益			32,175		33,877	1,701
10.8						
VII 特別利益						
1. 前期損益修正益	※1	—		320		
2. 貸倒引当金戻入益		41		465		
3. 固定資産売却益	※2	136		109		
4. 投資有価証券売却益		40		—		
5. 持分変動利益		—		283		
6. 受取遅延損害金		—		317		
7. その他		33	251	29	1,525	1,274
0.1						
VIII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※3、4	205		287		
2. 固定資産除却損	※3、4	2,372		2,249		
3. 減損損失	※5	1,436		1,966		
4. 投資有価証券評価損		0		33		
5. リース解約損	※4	255		441		
6. 店舗賃借解約損	※4	771		969		
7. その他		634	5,676	623	6,570	893
1.9						
税金等調整前当期純利益			26,750		28,832	2,082
9.0						
法人税、住民税及び事業税		9,843		11,654		
法人税等調整額		1,164	11,007	112	11,767	760
3.7						
少数株主利益			774		626	△147
0.3						
当期純利益			14,968		16,438	1,469
5.0						

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(百万円)	16,658	17,057	135,575	△1,769	167,522
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△4,207		△4,207
利益処分による役員賞与金			△63		△63
当期純利益			14,968		14,968
自己株式の取得				△16,449	△16,449
自己株式の処分		811		1,180	1,992
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	811	10,697	△15,268	△3,759
平成19年2月28日残高(百万円)	16,658	17,869	146,272	△17,037	163,763

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(百万円)	878	△168	709	7,525	175,757
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△4,207
利益処分による役員賞与金					△63
当期純利益					14,968
自己株式の取得					△16,449
自己株式の処分					1,992
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△738	△31	△770	△72	△843
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△738	△31	△770	△72	△4,602
平成19年2月28日残高(百万円)	139	△200	△60	7,452	171,154

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高（百万円）	16,658	17,869	146,272	△17,037	163,763
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△4,794		△4,794
在外連結子会社の利益処分による役員賞与金			△15		△15
当期純利益			16,438		16,438
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		△480		9,448	8,968
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	－	△480	11,628	9,432	20,580
平成20年2月29日残高（百万円）	16,658	17,388	157,901	△7,604	184,343

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高（百万円）	139	△200	△60	7,452	171,154
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△4,794
在外連結子会社の利益処分による役員賞与金					△15
当期純利益					16,438
自己株式の取得					△16
自己株式の処分					8,968
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,201	155	△1,045	591	△453
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△1,201	155	△1,045	591	20,126
平成20年2月29日残高（百万円）	△1,061	△44	△1,106	8,044	191,281

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	増減 (百万円)
		金額(百万円)	金額(百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		26,750	28,832	2,082
2. 減価償却費		11,564	9,856	△1,708
3. 連結調整勘定償却額		56	—	△56
4. のれん償却額		—	516	516
5. 貸倒引当金の増加額		158	18	△140
6. 退職給付引当金の増加額		278	83	△195
7. 役員退職慰労引当金の増加額(減少額△)		△28	40	69
8. 受取利息及び受取配当金		△1,238	△1,870	△631
9. 支払利息		71	242	171
10. 持分法による投資利益		△204	△767	△562
11. 有価証券関連損益		△200	△77	122
12. 固定資産除売却損益		2,441	2,427	△14
13. 減損損失		1,436	1,966	529
14. 店舗賃借解約損		771	969	197
15. 役員賞与支払額		△63	△15	48
16. 加盟店貸金・加盟店預り金の純増減額		△581	677	1,259
17. たな卸資産の減少額(増加額△)		△1,275	323	1,598
18. 支払手形及び買掛金の増加額		447	4,297	3,849
19. 預り金の増加額		4,269	6,777	2,508
20. その他		251	2,550	2,298
小計		44,906	56,849	11,943
21. 利息及び配当金の受取額		1,341	1,983	641
22. 利息の支払額		△70	△246	△175
23. 法人税等の支払額		△11,084	△9,211	1,873
営業活動によるキャッシュ・フロー		35,092	49,375	14,282

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	増減 (百万円)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入れによる支出		△1,076	△1,027	49
2. 有価証券等の取得による支出		△140,586	△123,438	17,148
3. 有価証券等の売却による収入		137,482	116,776	△20,706
4. 有価証券等の償還による収入		1,000	5,981	4,981
5. 有形無形固定資産の取得による支出		△17,804	△11,158	6,645
6. 有形無形固定資産の売却による収入		4,653	1,711	△2,941
7. 短期貸付金の純増減額		143	30	△112
8. 長期貸付けによる支出		△3,984	△0	3,983
9. 長期貸付金の回収による収入		2	3	1
10. 敷金保証金の差入れによる支出		△15,723	△15,222	501
11. 敷金保証金の回収による収入		3,032	2,978	△54
12. 預り敷金保証金の受入れによる収入		1,427	1,760	332
13. 預り敷金保証金の返還による支出		△1,204	△1,596	△392
14. 営業譲受けによる支出		△299	△1,254	△955
15. その他		△0	△137	△137
投資活動によるキャッシュ・フロー		△32,938	△24,592	8,345
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額		—	△370	△370
2. 少数株主の払込による収入		98	1,435	1,336
3. 自己株式の取得による支出		△16,462	△16	16,446
4. 自己株式の処分による収入		1,992	8,968	6,975
5. 配当金の支払額		△4,208	△4,793	△585
6. 少数株主への配当金の支払額		△957	△1,059	△101
7. その他		383	△208	△591
財務活動によるキャッシュ・フロー		△19,154	3,956	23,110
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		361	555	193
V 現金及び現金同等物の増減額		△16,638	29,293	45,932
VI 現金及び現金同等物の期首残高		86,189	69,550	△16,638
VII 現金及び現金同等物の期末残高		69,550	98,844	29,293

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 全家便利商店股份有限公司 Siam FamilyMart Co.,Ltd. SFM Holding Co.,Ltd. ㈱ファミリーマート・チャイナ・ホールディング FAMIMA CORPORATION ㈱ファミマ・ドット・コム ㈱江洋商事</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 FamilyMart HongKong Limited. FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、総資産、営業総収入、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 全家便利商店股份有限公司 Siam FamilyMart Co.,Ltd. SFM Holding Co.,Ltd. ㈱ファミリーマート・チャイナ・ホールディング FAMIMA CORPORATION ㈱ファミマ・ドット・コム ㈱ファミマ・リテール・サービス なお、㈱ファミマ・リテール・サービスは、平成19年3月1日付で㈱江洋商事より商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 FamilyMart HongKong Limited. FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司 全台物流股份有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 3社 持分法適用の非連結子会社名 FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 4社 持分法適用の非連結子会社名 FamilyMart Convenience Store (BVI) Co.,Ltd. 全網行銷股份有限公司 日翊文化行銷股份有限公司 全台物流股份有限公司 当連結会計年度に株式の追加取得により子会社となった全台物流股份有限公司を持分法適用の非連結子会社としております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	(2) 持分法適用の関連会社の数 12社 持分法適用の関連会社名 ㈱沖縄ファミリーマート ㈱南九州ファミリーマート BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD. China CVS (Cayman Islands) Holding Corp. 上海福満家便利有限公司 ㈱北海道ファミリーマート 広州市福満家便利店有限公司 便利達康股份有限公司 ㈱ファミリーシェフ ファミマクレジット㈱ 屏榮食品股份有限公司 SIAM DCM CO.,LTD. 当連結会計年度において新設した広州市福満家便利店有限公司を持分法適用の関連会社としております。	(2) 持分法適用の関連会社の数 15社 持分法適用の関連会社名 ㈱沖縄ファミリーマート ㈱南九州ファミリーマート BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD. China CVS (Cayman Islands) Holding Corp. 上海福満家便利有限公司 ㈱北海道ファミリーマート 広州市福満家便利店有限公司 蘇州福満家便利店有限公司 便利達康股份有限公司 ㈱ファミリーシェフ ファミマクレジット㈱ 屏榮食品股份有限公司 SIAM DCM CO.,LTD. 精藤股份有限公司 晉欣食品股份有限公司 当連結会計年度において新設した蘇州福満家便利店有限公司、晉欣食品股份有限公司に加え、株式を新規取得した精藤股份有限公司を持分法適用の関連会社としております。
	(3) 持分法を適用していない非連結子会社 (FamilyMart HongKong Limited.) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しました。	(3) 同左
	(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(4) 同左
	連結子会社のうち、全家便利商店股份有限公司、Siam FamilyMart Co.,Ltd.、SFM Holding Co.,Ltd.、㈱ファミリーマート・チャイナ・ホールディング及びFAMIMA CORPORATIONの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ただし、在外連結子会社は、所在地国の会計基準にしたがい、時価で評価し、評価差額は損益として処理しております。 時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ …時価法</p> <p>③たな卸資産 商品……主として売価還元法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物：2年から50年 器具及び備品：2年から20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 満期保有目的債券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>②デリバティブ …同左</p> <p>③たな卸資産 商品……同左 貯蔵品…同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>②無形固定資産 定額法 なお、当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③長期前払費用 主に均等償却</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>在外連結子会社については、所在地国の会計基準に基づく必要額を計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成20年 2 月 29 日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 6. 連結調整勘定の償却に関する事項 7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社については、所在地国の会計基準にしたがい、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左 同左 のれんの償却については、5年間の定額法により償却しております。 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は163,702百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
—————	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで「連結調整勘定」及び無形固定資産「その他」に含めて表示していた「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の無形固定資産「その他」に含まれている「営業権」は676百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」及び「減価償却費」に含めて表示していた「営業権償却額」は、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「減価償却費」に含まれている「営業権償却額」は415百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」及び「減価償却費」に含めて表示していた「営業権償却額」は、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「減価償却費」に含まれている「営業権償却額」は415百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書関係) 「為替差益」は、前連結会計年度までは営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益「その他」に含まれている「為替差益」は、143百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券（株式） 6,177 百万円</p> <p>2. 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証を行っております。</p> <p>㈱北海道ファミリーマート 88 百万円 ファミマクレジット㈱ 4,474 百万円 SIAM DCM CO.,LTD. 107 百万円 <u>計</u> 4,670 百万円</p> <p>なお、再保証のある債務保証については、当社の負担額を記載しております。</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券（株式） 8,632 百万円</p> <p>2. 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証を行っております。</p> <p>㈱北海道ファミリーマート 117 百万円 ファミマクレジット㈱ 3,993 百万円 China CVS (Cayman Islands) Holding Corp 7 百万円 <u>計</u> 4,118 百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																																																	
<p>※1.</p> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>91</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>16</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>24</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>136</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th></th><th>売却損 (百万円)</th><th>除却損 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>121</td><td>1,445</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>80</td><td>480</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>—</td><td>25</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3</td><td>421</td></tr> <tr><td>計</td><td>205</td><td>2,372</td></tr> </tbody> </table> <p>※4. 固定資産売却損、固定資産除却損、リース解約損及び店舗賃借解約損には、店舗閉鎖に係る損失が含まれております。</p> <p>※5. 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。 主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地 406百万円、建物 479百万円、リース資産 378百万円、その他 172百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>東京都北区他</td><td>土地、建物、リース資産等</td><td>1,436</td></tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額は、売却予定資産については正味売却価額により測定し、それ以外の資産については使用価値により測定しております。なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを9.71%で割り引いて算定し、正味売却価額については、路線価による相続税評価額に基づき算定しております。 このほか、持分法適用関連会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、当社持分相当額を持分法による投資損益として取り込んでおります(206百万円)。</p>	建物及び構築物	91	百万円	器具及び備品	16	百万円	土地	24	百万円	その他	3	百万円	計	136	百万円		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	建物及び構築物	121	1,445	器具及び備品	80	480	ソフトウェア	—	25	その他	3	421	計	205	2,372	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	東京都北区他	土地、建物、リース資産等	1,436	<p>※1. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>システム入替損失</td><td>173</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>計上超過額</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>店舗閉鎖に伴う 損失計上超過額</td><td>144</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>320</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>83</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>21</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>109</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th></th><th>売却損 (百万円)</th><th>除却損 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>133</td><td>1,454</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>88</td><td>367</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>—</td><td>67</td></tr> <tr><td>その他</td><td>64</td><td>360</td></tr> <tr><td>計</td><td>287</td><td>2,249</td></tr> </tbody> </table> <p>※4. 同左</p> <p>※5. 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。 主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地 195百万円、建物 962百万円、リース資産 542百万円、その他 265百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗</td><td>静岡県静岡市 他</td><td>土地、建物、リース資産等</td><td>1,966</td></tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを7.31%で割り引いて算定し、正味売却価額については、主として路線価による相続税評価額に基づき算定しております。なお、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、正味売却価額をゼロとして評価しております。 このほか、持分法適用関連会社でも同様の方法により減損損失を計上しており、当社持分相当額を持分法による投資損益として取り込んでおります(124百万円)。</p>	システム入替損失	173	百万円	計上超過額			店舗閉鎖に伴う 損失計上超過額	144	百万円	その他	2	百万円	計	320	百万円	建物及び構築物	83	百万円	器具及び備品	21	百万円	土地	3	百万円	その他	1	百万円	計	109	百万円		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	建物及び構築物	133	1,454	器具及び備品	88	367	ソフトウェア	—	67	その他	64	360	計	287	2,249	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	静岡県静岡市 他	土地、建物、リース資産等	1,966
建物及び構築物	91	百万円																																																																																																
器具及び備品	16	百万円																																																																																																
土地	24	百万円																																																																																																
その他	3	百万円																																																																																																
計	136	百万円																																																																																																
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)																																																																																																
建物及び構築物	121	1,445																																																																																																
器具及び備品	80	480																																																																																																
ソフトウェア	—	25																																																																																																
その他	3	421																																																																																																
計	205	2,372																																																																																																
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																															
店舗	東京都北区他	土地、建物、リース資産等	1,436																																																																																															
システム入替損失	173	百万円																																																																																																
計上超過額																																																																																																		
店舗閉鎖に伴う 損失計上超過額	144	百万円																																																																																																
その他	2	百万円																																																																																																
計	320	百万円																																																																																																
建物及び構築物	83	百万円																																																																																																
器具及び備品	21	百万円																																																																																																
土地	3	百万円																																																																																																
その他	1	百万円																																																																																																
計	109	百万円																																																																																																
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)																																																																																																
建物及び構築物	133	1,454																																																																																																
器具及び備品	88	367																																																																																																
ソフトウェア	—	67																																																																																																
その他	64	360																																																																																																
計	287	2,249																																																																																																
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																																															
店舗	静岡県静岡市 他	土地、建物、リース資産等	1,966																																																																																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97,683	—	—	97,683
合計	97,683	—	—	97,683
自己株式				
普通株式(注)1,2	840	5,004	560	5,284
合計	840	5,004	560	5,284

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,004千株は、市場買付による増加5,000千株及び単元未満株式の買取りによる増加4千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少560千株は、主に備良品計画への譲渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	2,082	21.50	平成18年2月28日	平成18年5月25日
平成18年10月11日 取締役会	普通株式	2,125	23.00	平成18年8月31日	平成18年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月19日 取締役会	普通株式	2,125	利益剰余金	23.00	平成19年2月28日	平成19年5月9日

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97,683	—	—	97,683
合計	97,683	—	—	97,683
自己株式				
普通株式(注)1,2	5,284	5	2,930	2,358
合計	5,284	5	2,930	2,358

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,930千株は、主に㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモへの譲渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月19日 取締役会	普通株式	2,125	23.00	平成19年2月28日	平成19年5月9日
平成19年10月10日 取締役会	普通株式	2,669	28.00	平成19年8月31日	平成19年11月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月18日 取締役会	普通株式	3,050	利益剰余金	32.00	平成20年2月29日	平成20年5月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">69,555 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,550 百万円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	69,555 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5 百万円	現金及び現金同等物	69,550 百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">84,861 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△5 百万円</td> </tr> <tr> <td>容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,988 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,844 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 営業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">54 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,342 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">148 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">譲受け資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,546 百万円</td> </tr> <tr> <td>当期の未払額</td> <td style="text-align: right;">291 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：営業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,254 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	84,861 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5 百万円	容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券	13,988 百万円	現金及び現金同等物	98,844 百万円	有形固定資産	54 百万円	無形固定資産	1,342 百万円	投資その他の資産	148 百万円	譲受け資産合計	1,546 百万円	当期の未払額	291 百万円	差引：営業譲受による支出	1,254 百万円
現金及び預金勘定	69,555 百万円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5 百万円																										
現金及び現金同等物	69,550 百万円																										
現金及び預金勘定	84,861 百万円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5 百万円																										
容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券	13,988 百万円																										
現金及び現金同等物	98,844 百万円																										
有形固定資産	54 百万円																										
無形固定資産	1,342 百万円																										
投資その他の資産	148 百万円																										
譲受け資産合計	1,546 百万円																										
当期の未払額	291 百万円																										
差引：営業譲受による支出	1,254 百万円																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>70,616</td> <td>25,304</td> <td>1,222</td> <td>44,089</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,314</td> <td>180</td> <td>—</td> <td>3,133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,930</td> <td>25,484</td> <td>1,222</td> <td>47,223</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,993</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,365</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51,359</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>934</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,757</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>258</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,899</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>908</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>378</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(貸主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>238</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,963</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,201</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,035</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,619</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,654</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>303</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,456</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,759</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	70,616	25,304	1,222	44,089	ソフトウェア	3,314	180	—	3,133	合計	73,930	25,484	1,222	47,223	1年以内	9,993	百万円	1年超	41,365	百万円	計	51,359	百万円	リース資産減損勘定の残高	934	百万円	支払リース料	9,757	百万円	リース資産減損勘定の取崩額	258	百万円	減価償却費相当額	8,899	百万円	支払利息相当額	908	百万円	減損損失	378	百万円	未経過リース料期末残高相当額			1年以内	238	百万円	1年超	1,963	百万円	計	2,201	百万円	1年以内	1,035	百万円	1年超	5,619	百万円	計	6,654	百万円	1年以内	303	百万円	1年超	2,456	百万円	計	2,759	百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>76,640</td> <td>29,522</td> <td>1,663</td> <td>45,454</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,170</td> <td>846</td> <td>—</td> <td>3,323</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,810</td> <td>30,369</td> <td>1,663</td> <td>48,777</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,028</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,182</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53,210</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>1,177</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,132</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>299</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,990</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,406</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>542</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 <p>(貸主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>202</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,520</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,722</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,101</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,113</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,215</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>249</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,875</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,124</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	76,640	29,522	1,663	45,454	ソフトウェア	4,170	846	—	3,323	合計	80,810	30,369	1,663	48,777	1年以内	11,028	百万円	1年超	42,182	百万円	計	53,210	百万円	リース資産減損勘定の残高	1,177	百万円	支払リース料	12,132	百万円	リース資産減損勘定の取崩額	299	百万円	減価償却費相当額	10,990	百万円	支払利息相当額	1,406	百万円	減損損失	542	百万円	未経過リース料期末残高相当額			1年以内	202	百万円	1年超	1,520	百万円	計	1,722	百万円	1年以内	1,101	百万円	1年超	5,113	百万円	計	6,215	百万円	1年以内	249	百万円	1年超	1,875	百万円	計	2,124	百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																																							
器具及び備品	70,616	25,304	1,222	44,089																																																																																																																																																							
ソフトウェア	3,314	180	—	3,133																																																																																																																																																							
合計	73,930	25,484	1,222	47,223																																																																																																																																																							
1年以内	9,993	百万円																																																																																																																																																									
1年超	41,365	百万円																																																																																																																																																									
計	51,359	百万円																																																																																																																																																									
リース資産減損勘定の残高	934	百万円																																																																																																																																																									
支払リース料	9,757	百万円																																																																																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	258	百万円																																																																																																																																																									
減価償却費相当額	8,899	百万円																																																																																																																																																									
支払利息相当額	908	百万円																																																																																																																																																									
減損損失	378	百万円																																																																																																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																																											
1年以内	238	百万円																																																																																																																																																									
1年超	1,963	百万円																																																																																																																																																									
計	2,201	百万円																																																																																																																																																									
1年以内	1,035	百万円																																																																																																																																																									
1年超	5,619	百万円																																																																																																																																																									
計	6,654	百万円																																																																																																																																																									
1年以内	303	百万円																																																																																																																																																									
1年超	2,456	百万円																																																																																																																																																									
計	2,759	百万円																																																																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																																							
器具及び備品	76,640	29,522	1,663	45,454																																																																																																																																																							
ソフトウェア	4,170	846	—	3,323																																																																																																																																																							
合計	80,810	30,369	1,663	48,777																																																																																																																																																							
1年以内	11,028	百万円																																																																																																																																																									
1年超	42,182	百万円																																																																																																																																																									
計	53,210	百万円																																																																																																																																																									
リース資産減損勘定の残高	1,177	百万円																																																																																																																																																									
支払リース料	12,132	百万円																																																																																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	299	百万円																																																																																																																																																									
減価償却費相当額	10,990	百万円																																																																																																																																																									
支払利息相当額	1,406	百万円																																																																																																																																																									
減損損失	542	百万円																																																																																																																																																									
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																																											
1年以内	202	百万円																																																																																																																																																									
1年超	1,520	百万円																																																																																																																																																									
計	1,722	百万円																																																																																																																																																									
1年以内	1,101	百万円																																																																																																																																																									
1年超	5,113	百万円																																																																																																																																																									
計	6,215	百万円																																																																																																																																																									
1年以内	249	百万円																																																																																																																																																									
1年超	1,875	百万円																																																																																																																																																									
計	2,124	百万円																																																																																																																																																									

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年2月28日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	991	1,000	9
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	991	1,000	9
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	3,000	2,977	△22
	(2) 社債	1,000	986	△13
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,000	3,963	△36
合計		4,991	4,964	△27

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	664	1,664	1,000
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	4,959	4,980	20
	小計	5,624	6,644	1,020
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,414	4,604	△809
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,414	4,604	△809
合計		11,038	11,249	210

(注) 持分法適用関連会社の所有有価証券の時価評価に係る差額金等について、税効果相当額控除後の金額(13百万円)を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額に重要性がないため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	448

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	3,991	—	—
(2) 社債	1,000	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	1,000	3,991	—	—

当連結会計年度（平成20年2月29日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	9,988	10,025	37
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,988	10,025	37
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	7,993	7,992	△0
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,993	7,992	△0
合計		17,982	18,018	36

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	614	1,033	418
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	3,771	3,771	—
	小計	4,385	4,804	418
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,431	3,209	△2,222
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,431	3,209	△2,222
合計		9,817	8,013	△1,803

(注) 持分法適用関連会社の所有有価証券の時価評価に係る差額金等について、税効果相当額控除後の金額（7百万円）を連結貸借対照表の「その他有価証券評価差額金」に含めて表示しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額に重要性がないため、記載を省略しております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	307

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	13,988	3,993	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	13,988	3,993	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)及び当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、外貨建取引について、為替変動リスクを軽減する目的から、為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は、外貨建取引金額の範囲以内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動による市場リスクを有しておりますが、契約不履行による信用リスクについては、契約先がいずれも信用度の高い金融機関であるため、ほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

為替予約取引は、社内規程に基づき経理財務部が実行、管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度（パレット企業年金基金（旧セゾングループ厚生年金基金））、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年2月28日) (百万円)	当連結会計年度 (平成20年2月29日) (百万円)
(1) 退職給付債務	△14,871	△15,470
(2) 年金資産	7,842	7,572
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△7,028	△7,898
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	10	△7
(5) 未認識数理計算上の差異	1,900	2,706
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	△5,117	△5,198

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 会計基準変更時差異の未処理額は、在外連結子会社にかかわるものであります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) (百万円)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (注) 1、2	1,087	1,144
(2) 利息費用	244	261
(3) 期待運用収益	△36	△293
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	3	3
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	188	178
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	1,488	1,294

(注) 1. 出向社員受入会社が負担した退職給付費用を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(1) 割引率	主として1.7%	同左
(2) 期待運用収益率	主として0.9%	主として2.8%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として15年	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	在外連結子会社は15年であります。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産 (流動)		
貸倒引当金繰入限度超過額	412	541
賞与引当金否認	440	485
一括償却資産損金算入限度超過額	46	42
店舗閉鎖損失否認	432	432
未払事業税	361	592
減損損失否認	268	203
システム入替損失否認	463	—
その他	237	321
繰延税金資産小計	2,661	2,620
評価性引当額	△290	△68
繰延税金資産合計	2,371	2,552
繰延税金負債 (流動)		
特別償却準備金	29	1
繰延税金負債合計	29	1
繰延税金資産 (流動) の純額	2,341	2,550
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金繰入限度超過額	54	77
退職給付引当金繰入限度超過額	2,056	2,071
役員退職慰労引当金否認	201	217
一括償却資産損金算入限度超過額	24	18
投資有価証券評価損否認	73	87
ゴルフ会員権評価損否認	33	33
その他有価証券評価差額金	—	733
繰越欠損金	2,055	2,307
減損損失否認	1,404	1,207
その他	86	49
繰延税金資産小計	5,990	6,803
評価性引当額	△2,060	△2,376
繰延税金資産合計	3,929	4,426
繰延税金負債 (固定)		
特別償却準備金	1	—
在外関係会社留保利益	563	651
その他有価証券評価差額金	72	—
繰延税金負債合計	637	651
繰延税金資産 (固定) の純額	3,292	3,775
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	同左

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

	コンビニエンスストア事業 (百万円)	EC関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業総収入及び営業損益						
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	241,325	55,714	809	297,849	—	297,849
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	178	7,061	1,138	8,378	(8,378)	—
計	241,503	62,776	1,947	306,227	(8,378)	297,849
営業費用	207,804	62,294	1,816	271,914	(3,674)	268,240
営業利益	33,699	482	131	34,312	(4,703)	29,608
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	230,580	6,506	11,214	248,300	66,955	315,255
減価償却費	11,485	7	71	11,564	—	11,564
減損損失	1,433	—	2	1,436	—	1,436
資本的支出	32,933	25	51	33,010	—	33,010

当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	コンビニエンスストア事業 (百万円)	EC関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業総収入及び営業損益						
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する 営業総収入	260,575	57,770	1,092	319,439	—	319,439
(2) セグメント間の内部 営業総収入又は振替高	183	3,728	1,064	4,976	(4,976)	—
計	260,759	61,499	2,157	324,415	(4,976)	319,439
営業費用	225,719	60,418	1,992	288,129	95	288,225
営業利益	35,040	1,081	165	36,286	(5,072)	31,214
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	239,789	6,119	11,572	257,481	93,789	351,271
減価償却費	9,795	7	53	9,856	—	9,856
減損損失	1,965	—	0	1,966	—	1,966
資本的支出	27,389	1	40	27,431	—	27,431

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ各社の事業内容を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

コンビニエンスストア事業…フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア「ファミリーマート」のチェーン展開及びエリアフランチャイズ方式によるチェーン展開

EC関連事業 …Webサイト等による通信販売、マルチメディア端末「Famiポート」を通じたサービスの提供及び商品開発等

その他事業 …会計事務請負等店舗関連サービス事業、クレジットカード事業、食品製造事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(百万円)	4,703	5,072	当社の管理部門等に係る費用

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(百万円)	71,786	98,466	当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等

5. 資本的支出には、有形固定資産及び無形固定資産に加え、敷金保証金に対する支出を含めております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業総収入及び営業損益						
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する営業総収入	249,957	47,232	658	297,849	—	297,849
(2) セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	540	47	—	587	(587)	—
計	250,498	47,280	658	298,436	(587)	297,849
営業費用	217,631	45,148	1,344	264,124	4,116	268,240
営業損益	32,866	2,131	△686	34,312	(4,703)	29,608
II 資産	198,592	43,259	2,088	243,941	71,314	315,255

当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業総収入及び営業損益						
営業総収入						
(1) 外部顧客に対する営業総収入	268,442	49,587	1,409	319,439	—	319,439
(2) セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	608	—	—	608	(608)	—
計	269,050	49,587	1,409	320,048	(608)	319,439
営業費用	234,129	47,218	2,413	283,761	4,463	288,225
営業損益	34,921	2,369	△1,004	36,286	(5,072)	31,214
II 資産	203,149	48,226	1,637	253,013	98,257	351,271

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア …台湾、タイ王国

その他の地域…アメリカ合衆国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	4,703	5,072	当社の管理部門等に係る費用

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	71,786	98,466	当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等

c. 海外営業総収入

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外営業総収入(百万円)	47,745	658	48,404
II 連結営業総収入(百万円)	—	—	297,849
III 連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合(%)	16.1	0.2	16.3

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外営業総収入(百万円)	50,018	1,409	51,428
II 連結営業総収入(百万円)	—	—	319,439
III 連結営業総収入に占める海外営業総収入の割合(%)	15.7	0.4	16.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア …台湾、タイ王国、大韓民国、中華人民共和国

その他の地域…アメリカ合衆国

3. 海外営業総収入は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における営業総収入であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社の 親会社	伊藤忠商事 ㈱	大阪府 大阪市	202,241	総合商社	(被所有) 32.55 (32.55)	なし	コンビニ エンスト ア事業 の商品供 給体制に 対する当 社へのア ドバイ ス・サ ポート等	資金の預 け入れ	12,821	—	—

(注) 1. 資金の預け入れの取引金額は、期中平均残高を記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の預け入れは、当社と伊藤忠商事㈱との間での消費寄託契約に基づくものであります。

利率については、市場金利を勘案して決定されております。

3. 議決権等の所有(被所有)割合の()内は、間接所有で内数となっております。

(2)役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	遠藤 隆	—	—	当社監査役 弁護士	—	—	—	弁護士報酬 他	29	—	—

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 弁護士報酬については、日本弁護士連合会が定めていた従前の報酬等基準規程に準じて支払っております。

(3)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	ファミマク レジット㈱	東京都 豊島区	2,875	クレジット カード事業	35.39	兼務1人 出向2人	顧客に対 するクレ ジット決 済機能及 びポイン トサービ ス機能の 提供	資金の貸付	3,950	長期貸付金	10,000
								債務保証	4,474	—	—

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して決定しております。

なお、資金の貸付については、その他の関係会社の親会社である伊藤忠商事㈱から5,188百万円の債務保証を受けております。

2. 債務保証は同社の金融機関からの借入に対するものであり、受取保証料は市場金利等を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

(1)役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	遠藤 隆	—	—	当社監査役 弁護士	—	—	—	弁護士報酬 他	31	—	—

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 弁護士報酬については、日本弁護士連合会が定めていた従前の報酬等基準規程に準じて支払っております。

(2)子会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	ファミマク レジット㈱	東京都 豊島区	3,375	クレジット カード事業	30.10	兼務1人 出向2人	顧客に対 するクレ ジット決 済機能及 びポイン トサービ ス機能の 提供	資金の貸付	—	長期貸付金	10,000
								債務保証	3,993	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付利率については、市場金利を勘案して決定しております。

なお、資金の貸付については、その他の関係会社の親会社である伊藤忠商事㈱から3,167百万円の債務保証を受けております。

2. 債務保証は同社の金融機関からの借入に対するものであり、受取保証料は市場金利等を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 1,771.34円	1株当たり純資産額 1,921.63円
1株当たり当期純利益金額 158.83円	1株当たり当期純利益金額 173.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
当期純利益 (百万円)	14,968	16,438
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	33	58
(うち在外連結子会社の利益処分による役員賞与金 (百万円))	(33)	(58)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	14,935	16,379
普通株式の期中平均株式数 (千株)	94,037	94,424

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)	当連結会計年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額 (百万円)	171,154	191,281
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	7,485	8,102
(うち在外連結子会社の利益処分による役員賞与金 (百万円))	(33)	(58)
(うち少数株主持分 (百万円))	(7,452)	(8,044)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	163,669	183,178
期末の普通株式の数 (千株)	92,398	95,324

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(自己株式の処分)</p> <p>当社は、平成19年5月28日開催の取締役会において、㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモとの業務・資本提携合意に伴い、当社自己株式を同社に譲渡することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 処分株式数 普通株式 2,930,500株 2. 処分価額 1株当たり3,060円 3. 処分価額の総額 8,967百万円 4. 払込期日 平成19年6月13日 5. 資金の用途 ㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモとの協業体制強化に向けた店舗の設備投資等に充当いたします。 	<p>—————</p>

5. 最近の営業の状況

(1) 事業の種類別セグメントごとの営業総収入

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度（平成19年3月1日～平成20年2月29日）		
	営業総収入（百万円）	前期比（%）	構成比（%）
コンビニエンスストア事業	260,759	108.0	81.6
加盟店からの収入	150,350	105.7	47.1
その他の営業収入	18,272	100.4	5.7
売上高（直営店）	92,136	113.7	28.8
EC関連事業	61,499	98.0	19.3
その他事業	2,157	110.8	0.7
消去	△4,976	59.4	△1.6
計	319,439	107.2	100.0

（注） 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高

	当連結会計年度（平成19年3月1日～平成20年2月29日）					
	チェーン全店売上高 （百万円）		前期比（%）		構成比（%）	
ファスト・フード	52,592	(4,475)	108.8	(118.0)	4.2	(4.9)
食品	808,766	(60,350)	106.0	(114.0)	64.1	(65.5)
食品小計	861,358	(64,825)	106.1	(114.3)	68.3	(70.4)
非食品	311,975	(20,171)	105.5	(116.9)	24.7	(21.9)
サービス	34,141	(4,272)	99.2	(92.7)	2.7	(4.6)
EC	54,450	(2,865)	102.8	(117.6)	4.3	(3.1)
合計	1,261,925	(92,136)	105.6	(113.7)	100.0	(100.0)

（注） 1. 上記の金額は、当社及び連結子会社3社（Siam FamilyMart Co., Ltd.、全家便利商店股份有限公司、FAMIMA CORPORATION）のチェーン全店売上高の合算金額であります。なお、消費税等は含まれておりません。

2. () は、内数で直営店の売上高を表しております。

(3) コンビニエンスストア事業に係る店舗数

地域別	チェーン全店店舗数				
	前連結会計年度 (平成19年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成20年2月29日現在)		比較増減
青森県	15	(2)店	23	(6)店	8 (4)店
岩手県	90	(一)	95	(2)	5 (2)
宮城県	194	(4)	195	(2)	1 (△2)
秋田県	20	(1)	28	(1)	8 (一)
山形県	90	(6)	88	(7)	△2 (1)
福島県	132	(7)	127	(9)	△5 (2)
茨城県	134	(14)	142	(15)	8 (1)
栃木県	109	(9)	111	(9)	2 (一)
群馬県	84	(7)	90	(7)	6 (一)
埼玉県	367	(20)	372	(31)	5 (11)
千葉県	263	(11)	279	(13)	16 (2)
東京都	1,025	(69)	1,050	(92)	25 (23)
神奈川県	494	(34)	492	(33)	△2 (△1)
新潟県	21	(1)	35	(9)	14 (8)
富山県	65	(2)	65	(2)	— (一)
石川県	67	(3)	69	(4)	2 (1)
福井県	86	(6)	88	(6)	2 (一)
山梨県	66	(1)	66	(2)	— (1)
長野県	21	(1)	29	(6)	8 (5)
岐阜県	93	(4)	100	(9)	7 (5)
静岡県	201	(17)	200	(25)	△1 (8)
愛知県	438	(27)	446	(35)	8 (8)
三重県	117	(8)	121	(10)	4 (2)
滋賀県	108	(5)	106	(4)	△2 (△1)
京都府	141	(6)	137	(8)	△4 (2)
大阪府	634	(37)	648	(35)	14 (△2)
兵庫県	277	(12)	284	(14)	7 (2)
奈良県	49	(2)	48	(2)	△1 (一)
和歌山県	63	(2)	66	(2)	3 (一)
鳥取県	19	(一)	25	(2)	6 (2)
島根県	20	(一)	24	(2)	4 (2)
岡山県	81	(3)	79	(4)	△2 (1)
広島県	141	(6)	146	(6)	5 (一)
山口県	11	(2)	18	(5)	7 (3)
徳島県	37	(1)	40	(1)	3 (一)
香川県	60	(4)	68	(4)	8 (一)
愛媛県	57	(2)	65	(3)	8 (1)
高知県	17	(1)	23	(2)	6 (1)
福岡県	250	(10)	260	(14)	10 (4)
佐賀県	49	(1)	49	(1)	— (一)
長崎県	136	(8)	131	(10)	△5 (2)
熊本県	93	(1)	96	(4)	3 (3)
大分県	66	(1)	67	(2)	1 (1)
(株)ファミリーマート・計	6,501	(358)	6,691	(460)	190 (102)

地域別	チェーン全店店舗数					
	前連結会計年度 (平成19年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成20年2月29日現在)		比較増減	
北海道	13	(4)	23	(5)	10	(1)
㈱北海道ファミリーマート・計	13	(4)	23	(5)	10	(1)
宮崎県	74	(6)	76	(8)	2	(2)
鹿児島県	192	(31)	197	(23)	5	(△8)
㈱南九州ファミリーマート・計	266	(37)	273	(31)	7	(△6)
沖縄県	194	(8)	200	(9)	6	(1)
㈱沖縄ファミリーマート・計	194	(8)	200	(9)	6	(1)
国内エリアフランチャイザー合計	473	(49)	496	(45)	23	(△4)
Siam FamilyMart Co.,Ltd. (タイ王国)	538	(464)	507	(400)	△31	(△64)
全家便利商店股份有限公司 (台湾)	2,023	(291)	2,247	(247)	224	(△44)
FAMIMA CORPORATION (アメリカ合衆国)	12	(12)	11	(11)	△1	(△1)
BOKWANG FAMILYMART CO.,LTD. (大韓民国)	3,471	(111)	3,787	(112)	316	(1)
上海福満家便利有限公司 (中華人民共和国)	102	(85)	118	(68)	16	(△17)
広州市福満家便利店有限公司 (中華人民共和国)	2	(2)	11	(11)	9	(9)
蘇州福満家便利店有限公司 (中華人民共和国)	—	(—)	7	(7)	7	(7)
海外エリアフランチャイザー合計	6,148	(965)	6,688	(856)	540	(△109)
ファミリーマートチェーン合計	13,122	(1,372)	13,875	(1,361)	753	(△11)

(注) 1. チェーン全店店舗数欄 () 内の数字 (内数) は直営店の店舗数であります。

2. 直営店とは、当社又はエリアフランチャイザー各社が直接経営を行っている店舗のことであり、イ) 加盟店契約者及び当社又はエリアフランチャイザー各社従業員の教育・訓練・養成のための店舗、ロ) 営業用店舗を持たない加盟希望者へ経営委託店として貸与した店舗を含めております。なお、ロ) の店舗は逐次加盟店へ変更しております。

3. 加盟店とは、当社又はエリアフランチャイザー各社との「フランチャイズ契約」により運営されている店舗であります。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	59,588	38.0	74,549	43.2	29,166	
2. 加盟店貸金		8,907		8,418			
3. 有価証券		1,000		13,988			
4. 商品		1,551		1,861			
5. 貯蔵品		391		299			
6. 前払費用		5,343		5,895			
7. 繰延税金資産		2,325		2,479			
8. 短期貸付金		164		63			
9. 未収入金		※7		15,923			15,920
10. 立替金		5,046		5,436			
11. 短期敷金		4,676		5,197			
12. その他		2,425		1,406			
13. 貸倒引当金		△1,265		△270			
流動資産合計		106,078		135,245			
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 自社有形固定資産							
1. 建物		10,412		10,536			
減価償却累計額		6,141	4,270	6,190	4,346		
2. 構築物		1,007		1,056			
減価償却累計額		736	270	728	327		
3. 機械及び装置		1,021		907			
減価償却累計額		821	200	674	233		
4. 車両運搬具		1		1			
減価償却累計額		1	0	1	0		
5. 器具及び備品		6,465		5,770			
減価償却累計額		5,505	959	4,881	889		
6. 土地			8,762		8,360		
7. 建設仮勘定			103		42		
自社有形固定資産合計			14,568		14,199	4.6	△369

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		増減 (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(2) 貸与有形固定資産							
1. 建物		28,081		27,559			
減価償却累計額		13,035	15,045	12,867	14,691		
2. 構築物		4,868		4,930			
減価償却累計額		2,248	2,620	2,523	2,406		
3. 機械及び装置		2,576		2,502			
減価償却累計額		1,140	1,436	1,137	1,364		
4. 車両運搬具		0		0			
減価償却累計額		0	0	0	0		
5. 器具及び備品		14,114		12,887			
減価償却累計額		11,044	3,069	10,617	2,270		
6. 土地			2,759		2,453		
貸与有形固定資産合計			24,931	8.9	23,186	7.4	△1,745
有形固定資産合計			39,500	14.1	37,385	12.0	△2,114
2. 無形固定資産							
(1) 営業権			676		—		
(2) のれん			—		294		
(3) 借地権			63		49		
(4) 電話加入権			150		97		
(5) 施設利用権			18		14		
(6) ソフトウェア			3,609		4,042		
無形固定資産合計			4,518	1.6	4,498	1.4	△20
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			10,690		8,542		
(2) 関係会社株式			10,244		19,132		
(3) 出資金			3		3		
(4) 長期貸付金			330		216		
(5) 関係会社長期貸付金			18,732		11,558		
(6) 長期前払費用			5,346		6,179		
(7) 繰延税金資産			6,747		7,549		
(8) 敷金			83,306		88,316		
(9) 保証金			135		131		
(10) その他			1,411		3,366		
(11) 貸倒引当金			△632		△1,624		
(12) 投資等損失引当金			△7,199		△7,712		
投資その他の資産合計			129,117	46.3	135,659	43.4	6,542
固定資産合計			173,136	62.0	177,544	56.8	4,407
資産合計			279,214	100.0	312,789	100.0	33,574

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		2,506		3,319		
2. 加盟店買掛金	※2、7	45,045		47,698		
3. 加盟店預り金	※3	2,839		3,013		
4. 未払金	※7	12,397		14,167		
5. 加盟店未払金	※4	1,142		1,156		
6. 未払費用		1,648		1,768		
7. 未払法人税等		4,289		6,603		
8. 預り金		30,810		37,565		
9. 前受収益		488		459		
10. 役員賞与引当金		48		—		
11. リース資産減損勘定		187		225		
12. その他		750		1,132		
流動負債合計		102,154	36.6	117,111	37.4	14,956
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		5,034		5,092		
2. 役員退職慰労引当金		492		530		
3. 預り保証金	※5	1		—		
4. 預り敷金	※5	7,010		6,447		
5. 長期リース資産減損勘定		746		952		
6. その他		57		53		
固定負債合計		13,342	4.8	13,077	4.2	△264
負債合計		115,496	41.4	130,189	41.6	14,692
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		16,658	6.0	16,658	5.3	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		17,056		17,056		
(2) その他資本剰余金		812		331		
資本剰余金合計		17,869	6.4	17,388	5.5	△480
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		2,668		2,668		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		45		2		
別途積立金		127,253		135,253		
繰越利益剰余金		16,154		19,303		
利益剰余金合計		146,121	52.3	157,228	50.3	11,106
4. 自己株式		△17,037	△6.2	△7,604	△2.4	9,432
株主資本合計		163,611	58.5	183,670	58.7	20,058
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		106	0.1	△1,069	△0.3	△1,176
評価・換算差額等合計		106	0.1	△1,069	△0.3	△1,176
純資産合計		163,718	58.6	182,600	58.4	18,882
負債・純資産合計		279,214	100.0	312,789	100.0	33,574

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		増減 (百万円)	
		金額 (百万円)			金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 営業収入								
1. 加盟店からの収入		130,640			137,580			
加盟店からの収入の対象となる 加盟店売上高は次のとおりで あります。 前事業年度 1,019,641百万円 当事業年度 1,062,793百万円 直営店売上高との合計額は次の とおりであります。 前事業年度 1,068,821百万円 当事業年度 1,121,838百万円								
2. その他の営業収入	※1	14,259	144,900	74.7	13,726	151,306	71.9	6,406
II 売上高								
1. 売上高	※2	(49,180)	49,180	(100.0) 25.3	(59,044)	59,044	(100.0) 28.1	9,864
営業総収入			194,080	100.0		210,351	100.0	16,270
III 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		1,340			1,551			
2. 当期商品仕入高		35,230			42,030			
合計		36,571			43,582			
3. 商品期末たな卸高		1,551			1,861			
売上原価	※2	(35,019)	35,019	(71.2)	(41,721)	41,721	(70.7)	6,701
売上総利益	※2	(14,160)		(28.8)	(17,323)		(29.3)	
営業総利益			159,060	82.0		168,630	80.2	9,569
IV 販売費及び一般管理費								
1. 宣伝費		3,880			4,018			
2. 店舗販促費		4,720			5,397			
3. 従業員給料手当		17,193			18,301			
4. 従業員賞与		3,641			4,030			
5. 退職給付費用		1,412			1,205			
6. 役員報酬		251			221			
7. 役員賞与引当金繰入額		48			—			
8. 役員退職慰労引当金繰入 額		118			111			
9. 法定福利費		2,067			2,148			
10. 福利厚生費		891			897			
11. 借地借家料		45,974			50,561			
12. 動産リース料		10,716			13,015			
13. 営繕費		3,640			4,051			
14. 減価償却費		8,043			6,042			
15. 水道光熱費		8,515			7,650			
16. 事務外注費		3,019			4,420			
17. 手数料		3,641			2,991			
18. 貸倒引当金繰入額		732			581			
19. その他		13,008	131,518	67.8	14,341	139,990	66.6	8,472
営業利益			27,542	14.2		28,639	13.6	1,097

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		増減 (百万円)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
V 営業外収益						
1. 受取利息	※3、10	1,429		1,464		
2. 有価証券利息		57		295		
3. 受取配当金	※10	827		923		
4. 為替差益		680		—		
5. その他		293	3,287	177	2,861	1.4
VI 営業外費用						
1. 支払利息	※4	46		66		
2. 有価証券売却損		—		25		
3. 為替差損		—		112		
4. レジ現金過不足		20		15		
5. 解決金		16		11		
6. 自己株式委託買付手数料		13		—		
7. その他		15	113	6	238	0.1
経常利益			30,716		31,262	14.9
VII 特別利益						
1. 前期損益修正益	※5	—		173		
2. 貸倒引当金戻入益		41		460		
3. 固定資産売却益	※6	112		95		
4. 投資有価証券売却益		40		—		
5. 受取遅延損害金		—		317		
6. その他		—	194	21	1,068	0.5
VIII 特別損失						
1. 固定資産処分損	※7、8	1,753		1,976		
2. 減損損失	※9	1,433		1,564		
3. 投資有価証券評価損		0		33		
4. 貸倒引当金繰入額		35		109		
5. 投資等損失引当金繰入額		2,851		513		
6. リース解約損	※8	255		326		
7. 店舗賃借解約損	※8	771		926		
8. その他		247	7,349	383	5,832	2.8
税引前当期純利益			23,561		26,498	12.6
法人税、住民税及び事業税		9,117		10,747		
法人税等調整額		670	9,787	△149	10,597	5.0
当期純利益			13,774		15,900	7.6
						△426
						124
						545
						873
						△1,516
						2,936
						810
						2,126

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日残高(百万円)	16,658	17,056	0	17,057	2,668	133	121,253	12,546	136,602	△1,769	168,548
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩						△88		88	—		—
別途積立金の積立							6,000	△6,000	—		—
剰余金の配当								△4,207	△4,207		△4,207
利益処分による役員賞与金								△47	△47		△47
当期純利益								13,774	13,774		13,774
自己株式の取得										△16,449	△16,449
自己株式の処分			811	811						1,180	1,992
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	811	811	—	△88	6,000	3,608	9,519	△15,268	△4,936
平成19年2月28日残高(百万円)	16,658	17,056	812	17,869	2,668	45	127,253	16,154	146,121	△17,037	163,611

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年2月28日残高(百万円)	834	169,383
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の取崩		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△4,207
利益処分による役員賞与金		△47
当期純利益		13,774
自己株式の取得		△16,449
自己株式の処分		1,992
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△728	△728
事業年度中の変動額合計(百万円)	△728	△5,664
平成19年2月28日残高(百万円)	106	163,718

当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高(百万円)	16,658	17,056	812	17,869	2,668	45	127,253	16,154	146,121	△17,037	163,611
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の取崩						△42		42	—		—
別途積立金の積立							8,000	△8,000	—		—
剰余金の配当								△4,794	△4,794		△4,794
当期純利益								15,900	15,900		15,900
自己株式の取得										△16	△16
自己株式の処分			△480	△480						9,448	8,968
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△480	△480	—	△42	8,000	3,149	11,106	9,432	20,058
平成20年2月29日残高(百万円)	16,658	17,056	331	17,388	2,668	2	135,253	19,303	157,228	△7,604	183,670

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年2月28日残高(百万円)	106	163,718
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の取崩		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△4,794
当期純利益		15,900
自己株式の取得		△16
自己株式の処分		8,968
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△1,176	△1,176
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,176	18,882
平成20年2月29日残高(百万円)	△1,069	182,600

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法 (定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左 ②時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 主として売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 : 4年から50年 器具及び備品 : 2年から20年	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等償却 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ48百万円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 投資等損失引当金 子会社等に対する投資等に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>—————</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 投資等損失引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は163,718百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>「為替差益」は、前事業年度までは営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益「その他」に含まれている「為替差益」は、146百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において「減価償却費」に含めて表示していた「営業権償却額」は、当事業年度より「その他」(のれん償却額)に含めて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「減価償却費」に含まれている「営業権償却額」は405百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																																																
<p>※1. 加盟店貸金は、フランチャイズ契約に基づき加盟店との間に発生した営業債権であります。</p> <p>※2. 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金であり、月次交互計算により、当社が債務を引継ぎ取引先に支払いする買掛金残高であります。</p> <p>※3. 加盟店預り金は、フランチャイズ契約に基づき加盟店との間に発生した営業債務であります。</p> <p>※4. 加盟店未払金は、加盟店が購入した備品、消耗品等の未払代金であり、月次交互計算により、当社が債務を引継ぎ取引先に支払いする未払金残高であります。</p> <p>※5. 預り保証金及び預り敷金の主なものは、加盟店からのものであります。</p> <p>6. 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">Siam FamilyMart Co.,Ltd.</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">563</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱北海道ファミリーマート</td> <td style="text-align: right;">88</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ファミマクレジット㈱</td> <td style="text-align: right;">4,474</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>SIAM DCM CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">107</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,234</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>なお、再保証のある債務保証については、当社の負担額を記載しております。</p> <p>※7. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">未収入金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,209</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>加盟店買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,517</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">3,736</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	Siam FamilyMart Co.,Ltd.	563	百万円	㈱北海道ファミリーマート	88	百万円	ファミマクレジット㈱	4,474	百万円	SIAM DCM CO.,LTD.	107	百万円	計	5,234	百万円	未収入金	5,209	百万円	加盟店買掛金	3,517	百万円	未払金	3,736	百万円	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 同左</p> <p>※5. 同左</p> <p>6. 偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">Siam FamilyMart Co.,Ltd.</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">256</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱北海道ファミリーマート</td> <td style="text-align: right;">117</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ファミマクレジット㈱</td> <td style="text-align: right;">3,993</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>China CVS (Cayman Islands) Holding Corp</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,371</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>なお、再保証のある債務保証については、当社の負担額を記載しております。</p> <p>※7. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">未収入金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">4,374</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>加盟店買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,650</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">3,712</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>	Siam FamilyMart Co.,Ltd.	256	百万円	㈱北海道ファミリーマート	117	百万円	ファミマクレジット㈱	3,993	百万円	China CVS (Cayman Islands) Holding Corp	3	百万円	計	4,371	百万円	未収入金	4,374	百万円	加盟店買掛金	3,650	百万円	未払金	3,712	百万円
Siam FamilyMart Co.,Ltd.	563	百万円																																															
㈱北海道ファミリーマート	88	百万円																																															
ファミマクレジット㈱	4,474	百万円																																															
SIAM DCM CO.,LTD.	107	百万円																																															
計	5,234	百万円																																															
未収入金	5,209	百万円																																															
加盟店買掛金	3,517	百万円																																															
未払金	3,736	百万円																																															
Siam FamilyMart Co.,Ltd.	256	百万円																																															
㈱北海道ファミリーマート	117	百万円																																															
ファミマクレジット㈱	3,993	百万円																																															
China CVS (Cayman Islands) Holding Corp	3	百万円																																															
計	4,371	百万円																																															
未収入金	4,374	百万円																																															
加盟店買掛金	3,650	百万円																																															
未払金	3,712	百万円																																															

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																														
<p>※1. このうち主なものは賃貸収入、ロイヤリティー収入及び契約時に加盟者より受取るものであります。</p> <p>※2. 売上高、売上原価、売上総利益は、直営店にかかわるものであります。</p> <p>※3. 受取利息1,429百万円のうち、加盟店からの受取利息は110百万円であります。</p> <p>※4. 支払利息46百万円のうち、加盟店への支払利息は36百万円であります。</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">79</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>※7. この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">売却損 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">除却損 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>29</td> <td>1,163</td> <td>1,192</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>10</td> <td>153</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> <td>392</td> <td>396</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">43</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,709</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,753</td> </tr> </tbody> </table> <p>※8. 固定資産処分損、リース解約損及び店舗賃借解約損には、店舗閉鎖に係る損失が含まれております。</p>	建物及び構築物	79	百万円	器具及び備品	6	百万円	土地	24	百万円	その他	2	百万円	計	112	百万円		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)	建物	29	1,163	1,192	器具及び備品	10	153	164	ソフトウェア	—	0	0	その他	3	392	396	計	43	1,709	1,753	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 受取利息1,464百万円のうち、加盟店からの受取利息は140百万円であります。</p> <p>※4. 支払利息66百万円のうち、加盟店への支払利息は57百万円であります。</p> <p>※5. 前期損益修正益はシステム入替損失計上超過額173百万円であります。</p> <p>※6. この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">76</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>※7. この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">売却損 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">除却損 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>48</td> <td>1,197</td> <td>1,246</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1</td> <td>253</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>—</td> <td>67</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>54</td> <td>353</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">104</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,871</td> <td style="border-top: 1px solid black;">1,976</td> </tr> </tbody> </table> <p>※8. 同左</p>	建物及び構築物	76	百万円	器具及び備品	14	百万円	土地	3	百万円	その他	1	百万円	計	95	百万円		売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)	建物	48	1,197	1,246	器具及び備品	1	253	255	ソフトウェア	—	67	67	その他	54	353	407	計	104	1,871	1,976
建物及び構築物	79	百万円																																																																													
器具及び備品	6	百万円																																																																													
土地	24	百万円																																																																													
その他	2	百万円																																																																													
計	112	百万円																																																																													
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)																																																																												
建物	29	1,163	1,192																																																																												
器具及び備品	10	153	164																																																																												
ソフトウェア	—	0	0																																																																												
その他	3	392	396																																																																												
計	43	1,709	1,753																																																																												
建物及び構築物	76	百万円																																																																													
器具及び備品	14	百万円																																																																													
土地	3	百万円																																																																													
その他	1	百万円																																																																													
計	95	百万円																																																																													
	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)																																																																												
建物	48	1,197	1,246																																																																												
器具及び備品	1	253	255																																																																												
ソフトウェア	—	67	67																																																																												
その他	54	353	407																																																																												
計	104	1,871	1,976																																																																												

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																								
<p>※9. 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地 406百万円、建物 479百万円、リース資産 378百万円、その他 169百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>東京都北区他</td> <td>土地、建物、リース資産等</td> <td style="text-align: center;">1,433</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額は、売却予定資産については正味売却価額により測定し、それ以外の資産については使用価値により測定しております。なお、使用価値については、将来キャッシュ・フローを9.71%で割り引いて算定し、正味売却価額については、路線価による相続税評価額に基づき算定しております。</p> <p>※10. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">517 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">778 百万円</td> </tr> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	東京都北区他	土地、建物、リース資産等	1,433	受取利息	517 百万円	受取配当金	778 百万円	<p>※9. 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地 195百万円、建物 607百万円、リース資産 542百万円、その他 218百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>静岡県静岡市他</td> <td>土地、建物、リース資産等</td> <td style="text-align: center;">1,564</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを7.31%で割り引いて算定し、正味売却価額については、主として路線価による相続税評価額に基づき算定しております。なお、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、正味売却価額をゼロとして評価しております。</p> <p>※10. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">244 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">845 百万円</td> </tr> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	静岡県静岡市他	土地、建物、リース資産等	1,564	受取利息	244 百万円	受取配当金	845 百万円
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																						
店舗	東京都北区他	土地、建物、リース資産等	1,433																						
受取利息	517 百万円																								
受取配当金	778 百万円																								
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																						
店舗	静岡県静岡市他	土地、建物、リース資産等	1,564																						
受取利息	244 百万円																								
受取配当金	845 百万円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式 (注) 1, 2	840	5,004	560	5,284
合計	840	5,004	560	5,284

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5,004千株は、市場買付による増加5,000千株及び単元未満株式の買取りによる増加4千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少560千株は、主に㈱良品計画への譲渡による減少であります。

当事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式 (注) 1, 2	5,284	5	2,930	2,358
合計	5,284	5	2,930	2,358

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,930千株は、主に㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモへの譲渡による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>70,361</td> <td>25,155</td> <td>1,222</td> <td>43,984</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,314</td> <td>180</td> <td>—</td> <td>3,133</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,676</td> <td>25,335</td> <td>1,222</td> <td>47,118</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,889</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,316</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>51,205</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>934</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,339</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>258</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,541</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>895</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>378</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 …リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 …リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(貸主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>238 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,963 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,201 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>761</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,591</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,353</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>303</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,456</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,759</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	70,361	25,155	1,222	43,984	ソフトウェア	3,314	180	—	3,133	合計	73,676	25,335	1,222	47,118	1年以内	9,889	百万円	1年超	41,316	百万円	計	51,205	百万円	リース資産減損勘定の残高	934	百万円	支払リース料	9,339	百万円	リース資産減損勘定の取崩額	258	百万円	減価償却費相当額	8,541	百万円	支払利息相当額	895	百万円	減損損失	378	百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	238 百万円	1年超	1,963 百万円	計	2,201 百万円	1年以内	761	百万円	1年超	4,591	百万円	計	5,353	百万円	1年以内	303	百万円	1年超	2,456	百万円	計	2,759	百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>76,583</td> <td>29,471</td> <td>1,663</td> <td>45,448</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,170</td> <td>846</td> <td>—</td> <td>3,323</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,753</td> <td>30,318</td> <td>1,663</td> <td>48,772</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>11,022</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,182</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>53,204</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>1,177</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,119</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>299</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,976</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,407</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>542</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 <p>(貸主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>202 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,520 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,722 百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (借主側)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>810</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,095</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,905</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>249</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,875</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,124</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係るものであります。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	76,583	29,471	1,663	45,448	ソフトウェア	4,170	846	—	3,323	合計	80,753	30,318	1,663	48,772	1年以内	11,022	百万円	1年超	42,182	百万円	計	53,204	百万円	リース資産減損勘定の残高	1,177	百万円	支払リース料	12,119	百万円	リース資産減損勘定の取崩額	299	百万円	減価償却費相当額	10,976	百万円	支払利息相当額	1,407	百万円	減損損失	542	百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	202 百万円	1年超	1,520 百万円	計	1,722 百万円	1年以内	810	百万円	1年超	4,095	百万円	計	4,905	百万円	1年以内	249	百万円	1年超	1,875	百万円	計	2,124	百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																															
器具及び備品	70,361	25,155	1,222	43,984																																																																																																																																															
ソフトウェア	3,314	180	—	3,133																																																																																																																																															
合計	73,676	25,335	1,222	47,118																																																																																																																																															
1年以内	9,889	百万円																																																																																																																																																	
1年超	41,316	百万円																																																																																																																																																	
計	51,205	百万円																																																																																																																																																	
リース資産減損勘定の残高	934	百万円																																																																																																																																																	
支払リース料	9,339	百万円																																																																																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	258	百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	8,541	百万円																																																																																																																																																	
支払利息相当額	895	百万円																																																																																																																																																	
減損損失	378	百万円																																																																																																																																																	
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																																			
1年以内	238 百万円																																																																																																																																																		
1年超	1,963 百万円																																																																																																																																																		
計	2,201 百万円																																																																																																																																																		
1年以内	761	百万円																																																																																																																																																	
1年超	4,591	百万円																																																																																																																																																	
計	5,353	百万円																																																																																																																																																	
1年以内	303	百万円																																																																																																																																																	
1年超	2,456	百万円																																																																																																																																																	
計	2,759	百万円																																																																																																																																																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																															
器具及び備品	76,583	29,471	1,663	45,448																																																																																																																																															
ソフトウェア	4,170	846	—	3,323																																																																																																																																															
合計	80,753	30,318	1,663	48,772																																																																																																																																															
1年以内	11,022	百万円																																																																																																																																																	
1年超	42,182	百万円																																																																																																																																																	
計	53,204	百万円																																																																																																																																																	
リース資産減損勘定の残高	1,177	百万円																																																																																																																																																	
支払リース料	12,119	百万円																																																																																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	299	百万円																																																																																																																																																	
減価償却費相当額	10,976	百万円																																																																																																																																																	
支払利息相当額	1,407	百万円																																																																																																																																																	
減損損失	542	百万円																																																																																																																																																	
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																																			
1年以内	202 百万円																																																																																																																																																		
1年超	1,520 百万円																																																																																																																																																		
計	1,722 百万円																																																																																																																																																		
1年以内	810	百万円																																																																																																																																																	
1年超	4,095	百万円																																																																																																																																																	
計	4,905	百万円																																																																																																																																																	
1年以内	249	百万円																																																																																																																																																	
1年超	1,875	百万円																																																																																																																																																	
計	2,124	百万円																																																																																																																																																	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成19年2月28日)			当事業年度 (平成20年2月29日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,047	15,930	11,883	5,347	18,104	12,757

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (百万円)		
繰延税金資産 (流動)		
貸倒引当金繰入限度超過額	409	535
賞与引当金否認	427	466
一括償却資産損金算入限度超過額	46	42
店舗閉鎖損失否認	226	394
未払事業税	355	574
減損損失否認	262	201
システム入替損失否認	463	—
その他	163	265
繰延税金資産合計	2,354	2,481
繰延税金負債 (流動)		
特別償却準備金	29	1
繰延税金負債合計	29	1
繰延税金資産 (流動) の純額	2,325	2,479
繰延税金資産 (固定)		
貸倒引当金繰入限度超過額	54	73
投資等損失引当金否認	2,929	3,138
退職給付引当金繰入限度超過額	2,048	2,060
役員退職慰労引当金否認	200	215
一括償却資産損金算入限度超過額	24	18
投資有価証券評価損否認	73	87
ゴルフ会員権評価損否認	33	33
その他有価証券評価差額金	—	733
減損損失否認	1,404	1,140
その他	53	47
繰延税金資産合計	6,822	7,549
繰延税金負債 (固定)		
特別償却準備金	1	—
その他有価証券評価差額金	72	—
繰延税金負債合計	74	—
繰延税金資産 (固定) の純額	6,747	7,549
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 1,771.87円	1株当たり純資産額 1,915.57円
1株当たり当期純利益金額 146.48円	1株当たり当期純利益金額 168.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
同左	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
当期純利益(百万円)	13,774	15,900
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,774	15,900
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,037	94,424

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成19年2月28日)	当事業年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	163,718	182,600
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	163,718	182,600
期末の普通株式の数(千株)	92,398	95,324

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(自己株式の処分)</p> <p>「第4 連結財務諸表」に係わる注記のうち(重要な後発事象)に記載しております。</p> <p>(子会社の増資の引受)</p> <p>当社は、平成19年3月5日開催の取締役会において、連結子会社であるSiam FamilyMart Co.,Ltd.の債務超過を解消し、抜本的な収益構造改革を進めるため、同社が実施する第三者割当増資を引き受けることを決議し、平成19年3月22日に払い込みを実行いたしました。</p> <p>1. 増資金額 2,000百万パーツ (増資後の同社資本金2,800百万パーツ。なお、同社は年内に2,625百万パーツの減資を予定しております。)</p> <p>2. 当社引受額 6,120百万円(1,800百万パーツ) (うち、790百万パーツは直接出資、1,010百万パーツは、同社株式48.50%を保有する持株会社のSFM Holding Co.,Ltd.を経由した間接出資)</p> <p>3. 払込期日 平成19年3月22日</p> <p>4. 資金使途 主に当社からの借入金返済に充当</p>	

7. その他

(1) 役員の変動

平成20年2月4日開示の「2008年度上期人事のお知らせ」をご参照下さい。